

市民生活の向上めざし

下水熱利用の可能性について



村上 議員

問 下水熱利用に関する国の方針の概要は。

答 都市の低炭素化および再生可能エネルギーの導入促進を目的として、下水熱の有効利用を推進しており、下水処理場や下水道管からの熱回収技術の普及を支援し、地域のエネルギー自立や温室効果ガス削減に資する施策を展開することとしている。

問 下水熱利用の類型としては、下水処理場やポンプ場からの利用、下水管渠からの利用などがあり、規模も非常に大きなものから小規模なものまである。下水管渠からヒートポンプを介して利用する中小規模の事例は。

答 国土交通省が示す下水熱利用に係る取組事例集では、豊田市の高齢者福祉施設で下水道管

渠から熱エネルギーを回収し、水熱源ヒートポンプを介して施設にお湯を供給する熱利用や、新潟市が保有する農業用ハウス「花ステーション」では、下水道管渠から熱エネルギーを回収し、水熱源ヒートポンプにより温め、冬期間の暖房として使用している中小規模の事例がある。

問 市における下水熱のポテンシャルは。

答 都下水道局が管理している稲城幹線では、調査・公表しており、419ギガジュール以上となっているが、このエネルギー密度は6段階の下から2番目であり、密度としては低い状況である。なお、市が管理している公共下水道では、さらにそれより低い密度となる。

終活支援の充実と終活情報登録事業（わたしの終活情報登録）について



梶浦 議員

問 「わたしの安心ライフ＆エンディングノート」の詳細は。

答 章立て構成になっており、「わたしのこと」の章で、自身のプロフィールやかかっている医療機関など、「もしもの時は」の章で、病气や要介護、判断能力が低下したときにどうしたいか、「エンディング」の章で、葬儀や供養の方法、遺言書など、「大切な人たち」の章で、家族などについてやメッセージ、「財産について」の章で、資産や負債について記入する。

問 これまでの取り組みと、事業の充実について見解は。

答 市が委託している地域包括支援センターが行う市民向け講座の一つとして取り組んでいる。令和6年度の主な講座内容は、

財産管理や相続、身寄りのない方向けの身元保証や成年後見制度、エンディングノートの活用などである。現時点では引き続き現行の取り組みを継続する。

問 終活情報を市に登録し、市が伝達する、終活情報登録事業（わたしの終活情報登録）について、認識と導入の考えは。

答 主に高齢者が、緊急連絡先、持病、葬儀の生前契約、お墓の場所などの情報を自治体に登録し、本人の救急搬送時や死後などに、警察、消防、医療機関、あらかじめ指定した情報開示対象者から照会があった場合にその情報を自治体が伝達するもので、現在15程度の自治体で行われていると認識しており、現時点で導入は考えていない。

市民の命を救う災害時の避難所におけるトイレについて



武田 議員

問 トイレカーなどの導入に当たり、普通交付税交付団体が活用できる緊急防災・減災事業債の仕組みは。

答 緊急性が高い防災事業に活用される地方債であり、充当率が100%、そのうち元利償還金の70%が普通交付税に算入される有利な制度であるが、現時点では令和7年度までの期限措置となっている。

問 本市がトイレカーやトイレトラックなどを導入する場合、緊急防災・減災事業債を活用することは可能か。また、この制度を活用しない場合、基金や通常の起債、都補助、ふるさと納税やクラウドファンディングといった代替財源をどう組み合わせることができるのか、考えは。

答 トイレカーなどの導入が緊急性の高い防災事業として同意を得られたら、充当することは可能である。また、他の財源を充当することについては、全体の予算編成の中で整理するものである。

問 どのような手続で同意を得る必要があるのか。その同意を得るために市として現在、具体的にどのような対応を進めているのか。今年度中に導入の是非を結論づけ、市民に明確に説明するという考えはあるか。

答 地方債は都知事へ協議し同意を得るもので、事業化後に手続を進めることになる。また、調査・研究しているところであり、説明する段階ではない。



▲市で配布しているエンディングノート

バスの運転手不足をサポートする取り組みについて



川村 議員

問 バスの運転手不足の解決策について。行政職員のバス運転手としての兼業については。

答 市では、地方公務員法に基づき、一般的に兼業の許可はできないものと考えている。

問 6月11日、総務省は、「地方公務員の兼業に関する技術的助言の通知」を発出した。市の認識および考え方は。

答 地方公務員法第38条では、任命権者の許可を得ることで一部容認しているが、原則禁止となっているものと認識している。全体の奉仕者としての特質上、職員が兼業を行う際は、公務能率の確保、職務の公正の確保、職員の品位の保持の基本的な原則を満たすことを確認する必要があるものと考えている。

問 小田急バス株式会社（以下、小田急バス）の免許取得支援制度の具体的な内容、市で免許取得支援を行うことについては。

答 大型自動車第二種運転免許を取得していない運転手志望の方が養成員として入社後、免許取得に向けて提携している自動車教習所で教習を受ける条件の下、費用を小田急バスが負担する支援制度があると聞いている。市から小田急バスなどの路線バス事業者への運転免許取得に関する支援を行うことは考えていない。市の職員を営利企業のバスドライバーとして兼業させることは考えていないことから、兼業職員のための大型免許取得に係る支援を行う予定はない。

援農ボランティア制度について



角田 議員

問 援農ボランティア制度実施の経緯と概要については。

答 経緯については、農業者の高齢化や担い手不足による農地減少の抑制を図るため、農業経営の円滑な継続を目指し、構築したものである。その一環として、平成28年度から「いなぎ農業ふれあい塾」（以下、ふれあい塾）を開始し、援農ボランティアの養成を開始した。概要については、ふれあい塾において、1年間の実習や座学で農業知識を習得した修了生が、農業者の高齢化や担い手不足などにより営農が困難となった農家の求めに応じて、無償でボランティア活動を行うものである。

問 課題については。

答 援農ボランティアとして活躍したいと希望する、ふれあい塾の修了生人数に比べ、ボランティア活用農家数が少ないことである。

問 援農ボランティアへの依頼方法と依頼する際の規定については。

答 依頼方法は、援農ボランティアの派遣を希望する農家が市へ、希望する日時、作業内容、人数などの必要事項を窓口、電話またはメールを通じて伝えてもらっている。依頼する際の規定は、援農ボランティア紹介農家として登録してもらうことを条件としている。また、登録できる農家は、経営耕地面積が10アール以上または農産物販売金額が年間15万円以上としている。